

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	82,804	82,381	171,683
経常利益	(百万円)	10,881	12,761	21,529
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,527	10,056	9,659
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,459	9,634	11,053
純資産額	(百万円)	198,350	192,462	184,679
総資産額	(百万円)	299,422	278,674	287,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.39	32.63	29.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	69.0	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,760	11,365	33,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,221	13,212	18,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,871	11,545	25,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	86,392	50,334	63,783

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.06	11.26

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

<有料多チャンネル事業>

当社の連結子会社であるスカパーJSAT株式会社は、平成26年4月1日に、当社の連結子会社である株式会社オプティキャストを吸収合併いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社7社により構成されております。

以上のほか、伊藤忠・フジ・パートナーズ株式会社が、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠退職給付信託口及び株式会社フジ・メディア・ホールディングスから当社株式を取得し、議決権比率が24.8%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合22.22%）となったことに伴い、当第2四半期連結会計期間より当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。また、同社の株式の63%を保有する伊藤忠商事株式会社も、当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

・システムに関するリスク

当社グループでは、スカパー！サービスにおける新規加入申込、契約チャンネルの変更、解約処理、請求、課金、など各種お客様情報・契約情報について大規模なシステムを使用して運用管理しております。

スカパーJSAT株式会社では、平成26年6月16日から6月21日にかけて実施したスカパー！サービスのシステムメンテナンス後に発生したシステム障害により、カスタマーセンター（電話）・公式サイト（Myスカパー！）でスカパー！サービスに関する手続きができない状況となりました。

その後、7月7日にシステム障害は復旧しておりますが、このような重大なシステム障害が再度発生した場合は、加入手続き等サービスの停止、放送事業者への影響、社会的信用の低下や不測のコスト負担等により、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的に見られたものの、先進国を中心とした堅調な海外経済及び国内の雇用・所得環境改善による個人消費の堅調な推移により、その反動の影響が徐々に和らぎつつあり、総じて緩やかな回復を続けております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における「スカパー！」を中心とした顧客獲得施策や、「スカパー！プレミアムサービス」でのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 (%)	率
営 業 収 益	82,804	82,381	423		0.5%
営 業 利 益	10,903	12,830	1,927		17.7%
経 常 利 益	10,881	12,761	1,879		17.3%
税金等調整前四半期純利益	10,945	13,554	2,608		23.8%
四 半 期 純 利 益	6,527	10,056	3,528		54.1%

営業収益

営業収益は、視聴料収入が増加したものの、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことにより業務手数料収入および放送トランスポンダ収入等が減少したため、前年同四半期比423百万円減の82,381百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

営業利益

営業利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用や減価償却費が減少した影響等により、前年同四半期比1,927百万円増の12,830百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比61百万円減の293百万円、営業外費用が前年同四半期比13百万円減の362百万円となり、純額で69百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比1,879百万円増の12,761百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、投資有価証券の売却等により、特別利益が前年同四半期比914百万円増の989百万円、特別損失が前年同四半期比186百万円増の197百万円となったことから、純額で792百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比2,608百万円増の13,554百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比905百万円減の3,539百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、当社グループ内組織再編により一部の子会社の繰越欠損金が回収可能になったことや、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入したこと等により、法定実効税率より9.5%減の26.1%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比3,528百万円増の10,056百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

・加入者獲得に向けた取り組み

加入者獲得の施策として平成26年3月より販売を開始した「スカパー！セレクト5」が、新規顧客の開拓と平均視聴料単価の向上に寄与しております。「スカパー！セレクト5」は、対象の45チャンネル（当第2四半期連結会計期間末時点）の中から5チャンネルを選択し視聴できる新たな商品であり、映画・スポーツ・音楽・アニメ・海外ドラマ等のジャンルのチャンネルの中から、自由に選んだ5チャンネルを月額1,980円（税込）で視聴できます。

また、商品強化のため「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」および「スカパー！オンデマンド」で欧州サッカーセットの価格及び商品名を見直し、平成26年8月に改編いたしました。また、Jリーグ商品同様に「スカパー！」「スカパー！プレミアムサービス」において当該セットのご契約者様は「スカパー！オンデマンド」で「欧州サッカーオンデマンド」を無料をご利用いただけます。

さらに「時代劇専門チャンネル」を運営する日本映画衛星放送株式会社と、スカパー！・時代劇専門チャンネルオリジナル長篇時代劇最新作『闇の狩人』を放送し、加入者基盤拡大を推進いたしました。

また、BSデジタル放送チャンネル「BSスカパー！」を平成26年10月よりリニューアルいたしました。他のプラットフォームとの差別化を図るためにオリジナル番組を企画し、加入拡大・解約防止の牽引チャンネルとしての機能を高めるとともに、プラットフォームのポータルチャンネルとして番組宣伝・告知を効果的に伝達する機能を強化いたしました。また、「スカパー！プレミアムサービス」の「スカチャン5」も名称を「BSスカパー！」に改め、完全に同じ内容を放送することとなりました。

・「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービスへの移行

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月31日をもって終了いたしました。（なお、「スカパー！プレミアムサービス光」では、平成25年6月末にMPEG-2方式による標準画質サービスの放送を既に終了しております。）

・ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み

マルチデバイス対応型オンデマンドサービス「スカパー！オンデマンド」につきましては、既存有料放送加入者への付加価値サービスとしての機能を拡充しつつ、オンデマンドサービス独自の新規会員獲得も視野に、積極的な取り組みを行っております。

・新規事業開発への取り組み

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定された4K/8Kロードマップ推進の一環として、「スカパー！プレミアムサービス」のMPEG-2方式による標準画質サービス終了後に空いたトランスポンダ（電波中継器）を利用した4K試験放送を実施しております。また、シャープ株式会社より「スカパー！プレミアムサービス」用チューナーを内蔵した4K対応レコーダーが平成26年6月に発売されたことに続き、株式会社東芝から「スカパー！プレミアムサービス」チューナーを内蔵した4K対応テレビが平成26年10月に発売され、ソニー株式会社からも「スカパー！プレミアムサービス」チューナーを内蔵した4K対応メディアプレーヤーが平成26年10月に発売されました。さらに当社グループは、平成27年3月1日に有料チャンネルとしては世界初の4K専門チャンネルを「スカパー！プレミアムサービス」内に2チャンネル同時開局することを決定いたしました。この4K専門有料チャンネルは、「スカパー！プレミアムサービス」のプラットフォームを運営するスカパーJSAT株式会社が独自で運営いたします。

また、日本のコンテンツと情報で24時間編成したチャンネル『WAKUWAKU JAPAN（ワクワク ジャパン）』が平成26年2月22日にインドネシアにおいて開局したことに続き、平成26年6月1日より同チャンネルが、ミャンマーの大手メディアグループForever Groupが提供する地上波を利用した有料多チャンネルサービス「4TV」でも放送を行っております。さらに『WAKUWAKU JAPAN』は、総務省の平成25年度補正予算による「放送及び動画配信プラットフォームを活用した映像コンテンツの海外展開に関するモデル事業」の一つとして、衛星放送を活用したコンテンツ発信のための放送局に決定しました。今回の決定により、『WAKUWAKU JAPAN』は、日本各地の魅力を定常的に世界へ発信する番組、「SHIKI-ORIORI（四季折々）」を11月より放送開始いたします。当社グループは単なる放送事業に留まることなく、日本のコンテンツを核としてアジアに向けて放送関連事業を推進いたします。将来的には東南アジアを中心にさらに多くの国での展開を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
191,408件	51,871件	517,439件	274,160件	3,442,444件

新規加入件数は、前年同四半期比51,320件減の191,408件、解約件数は前年同四半期比176,166件増の517,439件（うち「スカパー！プレミアムサービス」（一部チャンネルを除く）のMPEG-2方式による標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比219,997件減の274,160件、累計加入件数は3,442,444件となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	58,716	60,202	1,486	2.5%
セグメント間の内部営業収益等	2,375	1,929	445	18.8%
計	61,091	62,132	1,040	1.7%
セグメント利益	1,580	3,811	2,230	141.2%

営業収益は、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことにより業務手数料収入が減少したものの、視聴料収入が増加したため、前年同四半期比1,040百万円増の62,132百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が減少したこと等により、前年同四半期比2,230百万円増の3,811百万円（前年同四半期比141.2%増）となりました。

< 宇宙・衛星事業 >

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、官公庁を中心にその需要が拡大しております。当社グループは現在、国内BCP需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

・海外衛星ビジネスの拡大

北米及びロシア地域での更なる営業展開、並びに今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓するため、海外衛星ビジネスの企画・立案を行う専門組織を7月に新設し、海外衛星ビジネスの事業拡大に一層注力してまいります。

・モバイルビジネス

航空機向けモバイル事業におきましては、JSAT MOBILE Communications株式会社がOnAir社との提携を通じ、航空機向けインマルサット衛星通信サービス「SwiftBroadband」の販売に引き続き注力してまいります。

また、「OceanBB」サービスの拡販により、船舶向けモバイル事業も拡大しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化の一環として、新たにJCSAT-14、JCSAT-15、JCSAT-16及びSuperbird-8の4機の衛星を調達いたします。衛星の主な利用目的として、JCSAT-14は東経154度で運用している通信衛星JCSAT-2Aの後継機の役割を果たします。JCSAT-15は東経110度の有料多チャンネル放送「スカパー！」に利用されているN-SAT-110の後継機となります。またJCSAT-16は、KuおよびKaバンド日本ビームの軌道上予備衛星の役割を担って参ります。さらに、Superbird-8は東経162度で運用している通信衛星Superbird-B2の後継機として利用いたします。

なお、JCSAT-15の衛星打上げサービス（ロケットの調達及び衛星打上げ輸送サービス）の調達契約をアリアンスペース社と締結いたしました。JCSAT-15は、平成28年に南米フランス領ギアナのギアナ宇宙センターからアリアン5で打上げられる予定です。

また、JCSAT-16の衛星打上げサービス（ロケットの調達及び衛星打上げ輸送サービス）の調達契約をスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（SpaceX）社と締結いたしました。JCSAT-16は、平成28年に米国フロリダ州ケープカナベラルの射場からFalcon 9で打上げられる予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	24,088	22,178	1,910	7.9%
セグメント間の内部営業収益等	4,101	4,457	355	8.7%
計	28,189	26,635	1,554	5.5%
セグメント利益	9,594	9,304	289	3.0%

営業収益は、国際サービス収入が増加したものの、MPEG-2方式による標準画質サービスが終了したことに伴う放送トランスポンダ収入等の減少により前年同四半期比1,554百万円減の26,635百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は前年同四半期比289百万円減の9,304百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は278,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,905百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金7,547百万円、仕掛品10,576百万円、有形固定資産及び無形固定資産9,059百万円であり、主な減少は売掛金8,044百万円、有価証券20,996百万円、投資有価証券4,050百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は86,212百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,687百万円減少いたしました。主な増加は借入金10,833百万円、前受収益4,147百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債20,000百万円、未払金10,391百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は192,462百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,782百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益等による利益剰余金の増加8,210百万円であります。また、自己資本比率は69.0%となり、前連結会計年度末と比べて4.9ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,554百万円や減価償却費11,378百万円に加え、売上債権の減少による収入8,016百万円、たな卸資産の増加による支出10,595百万円、未払金の減少による支出10,390百万円及び前受収益の増加による収入4,147百万円等により、11,365百万円の収入（前年同四半期は20,760百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18,386百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,786百万円等により13,212百万円の支出（前年同四半期は6,221百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12,722百万円、長期借入金の返済による支出1,846百万円、社債の償還による支出20,000百万円及び配当金支払による支出1,848百万円により、11,545百万円の支出（前年同四半期は2,871百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13,449百万円減少し、50,334百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更があった事項は次のとおりであります。

< 有料多チャンネル事業 >

・システム障害への対応

スカパーJSAT株式会社では、平成26年6月16日から6月21日にかけて実施したスカパー！サービスのシステムメンテナンス後に発生したシステム障害により、カスタマーセンター（電話）・公式サイト（Myスカパー！）でスカパー！サービスに関する手続きができない状況となりましたが、その後、7月7日にシステム障害は復旧いたしました。

当社グループといたしましては、今回の事態を真摯に受け止め、再びこうした事態を起こすことのないよう、今回のシステム障害が発生した原因を究明いたしました。今後は再発防止に向けた具体的な取組みを進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
スカパーJSAT(株)	スカパー東京メディアセンター (東京都江東区)	有料多チャンネル事業	顧客管理システム	5,197	平成26年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	344,603,700	344,603,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	344,603,700	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	22.22
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	26,057,000	7.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,258,400	6.46
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	6.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,405,200	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,342,400	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,709,000	1.37
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	4,059,400	1.18
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	3,491,970	1.01
計	-	195,217,570	56.65

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 上記のほか、自己株式が36,387,600株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,387,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,212,900	3,082,129	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	344,603,700	-	-
総株主の議決権	-	3,082,129	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 14番14号	36,387,600	-	36,387,600	10.56
計	-	36,387,600	-	36,387,600	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,787	48,334
売掛金	24,245	16,200
有価証券	22,996	1,999
番組勘定	3,648	3,144
商品	626	714
仕掛品	9,821	20,398
貯蔵品	465	396
未収入金	1,357	396
繰延税金資産	1,432	1,446
短期貸付金	2,574	1,236
その他	2,589	2,956
貸倒引当金	637	577
流動資産合計	109,908	96,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,241	10,747
機械装置及び運搬具(純額)	22,115	22,056
通信衛星設備(純額)	87,475	81,319
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	1,117	785
建設仮勘定	12,205	25,404
その他(純額)	3,150	3,000
有形固定資産合計	140,347	146,354
無形固定資産		
のれん	7,092	6,653
ソフトウェア	3,512	7,007
その他	99	95
無形固定資産合計	10,704	13,756
投資その他の資産		
投資有価証券	15,830	11,779
繰延税金資産	8,309	7,692
その他	2,531	2,445
貸倒引当金	51	0
投資その他の資産合計	26,620	21,916
固定資産合計	177,672	182,027
資産合計	287,580	278,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710	460
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,708	6,020
未払金	21,051	10,660
未払法人税等	6,048	2,934
視聴料預り金	9,912	10,020
賞与引当金	545	464
資産除去債務	332	163
その他	8,927	15,117
流動負債合計	74,238	45,841
固定負債		
長期借入金	19,285	30,807
繰延税金負債	1,165	1,143
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,992	4,107
資産除去債務	2,105	2,126
その他	2,107	2,180
固定負債合計	28,662	40,370
負債合計	102,900	86,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	33,728	41,938
自己株式	19,128	19,128
株主資本合計	182,793	191,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760	446
繰延ヘッジ損益	662	903
為替換算調整勘定	137	163
退職給付に係る調整累計額	2	7
その他の包括利益累計額合計	1,558	1,178
少数株主持分	327	279
純資産合計	184,679	192,462
負債純資産合計	287,580	278,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	82,804	82,381
営業原価	54,128	52,561
営業総利益	28,676	29,819
販売費及び一般管理費	17,772	16,988
営業利益	10,903	12,830
営業外収益		
受取利息	204	84
受取配当金	50	51
持分法による投資利益	-	95
為替差益	22	-
その他	76	62
営業外収益合計	354	293
営業外費用		
支払利息	333	237
持分法による投資損失	28	-
為替差損	-	47
その他	12	77
営業外費用合計	375	362
経常利益	10,881	12,761
特別利益		
投資有価証券売却益	74	988
その他	0	1
特別利益合計	74	989
特別損失		
投資有価証券売却損	-	193
その他	10	4
特別損失合計	10	197
税金等調整前四半期純利益	10,945	13,554
法人税、住民税及び事業税	4,952	3,080
法人税等調整額	506	459
法人税等合計	4,445	3,539
少数株主損益調整前四半期純利益	6,500	10,014
少数株主損失 ()	27	42
四半期純利益	6,527	10,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,500	10,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	312
繰延ヘッジ損益	130	239
為替換算調整勘定	806	301
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	959	379
四半期包括利益	7,459	9,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,486	9,676
少数株主に係る四半期包括利益	27	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,945	13,554
減価償却費	12,490	11,378
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	255	136
支払利息	333	237
持分法による投資損益(は益)	28	95
投資有価証券売却損益(は益)	74	795
売上債権の増減額(は増加)	2,018	8,016
番組勘定の増減額(は増加)	504	504
未収入金の増減額(は増加)	150	961
たな卸資産の増減額(は増加)	4,795	10,595
未払金の増減額(は減少)	4,397	10,390
前受収益の増減額(は減少)	5,991	4,147
その他	5	408
小計	23,375	17,633
利息及び配当金の受取額	199	197
利息の支払額	370	230
法人税等の支払額	2,444	6,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,760	11,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,160	17,857
無形固定資産の取得による支出	523	529
投資有価証券の取得による支出	69	109
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,278	4,786
関係会社株式の取得による支出	913	625
長期貸付金の回収による収入	1,169	1,251
その他	1	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,221	13,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,669	566
長期借入れによる収入	4,483	12,722
長期借入金の返済による支出	3,658	1,846
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	2,017	1,848
少数株主への配当金の支払額	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	11,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,919	13,449
現金及び現金同等物の期首残高	74,472	63,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,392	50,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社オブティキャストが当社の連結子会社であるスカパーJSAT株式会社に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,169百万円	2,161百万円
賞与引当金繰入額	276	254
退職給付引当金繰入額	131	-
退職給付費用	-	141
広告宣伝費	3,070	3,147
販売促進費	2,659	2,649
代理店手数料	1,079	630
業務委託費	3,104	3,649
貸倒引当金繰入額	165	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	42,400百万円	48,334百万円
有価証券	44,991	1,999
計	87,392	50,334
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	1,000	-
現金及び現金同等物	86,392	50,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,716	24,088	82,804	-	82,804
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,375	4,101	6,477	6,477	-
計	61,091	28,189	89,281	6,477	82,804
セグメント利益	1,580	9,594	11,174	272	10,903

(注1) セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去104百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,202	22,178	82,381	-	82,381
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,929	4,457	6,387	6,387	-
計	62,132	26,635	88,768	6,387	82,381
セグメント利益	3,811	9,304	13,115	284	12,830

(注1) セグメント利益の調整額 284百万円には、セグメント間取引消去123百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円39銭	32円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,527	10,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,527	10,056
普通株式の期中平均株式数(株)	336,551,900	308,216,100

(注1) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....1,849百万円

1株当たりの金額.....6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月28日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。